

小中連携による学校改善のアクションリサーチ

鈴木 真一

An Action Research Project on School Improvement by Collaboration between Elementary
and Junior High School

Shinichi SUZUKI

1 問題の所在と目的

学習指導要領（平成 20 年 3 月告示）では、小学校と中学校の連携や交流を図るよう求めている。この背景としては、小 1 プロブレムや中 1 ギャップ等の学校の接続の段階で生じる子どものさまざまな問題が増大且つ複雑になってきたことが挙げられる。このような問題に対して現在、全国の小中学校において一貫・連携した教育活動が進められている。しかし、その半面、小中一貫・連携教育にはさまざまな課題や困難を伴うため、敬遠されがちであることも事実である。その課題や困難さは筆者がかかわった小中の実習校 3 校についても当てはまった。実習校では小中連携の取組が少しはあったが、小中におけるつながりが薄いことを筆者は感じた。さらに、このような中で小学校 6 年生の子どもたちが中学校入学に対する不安を多く抱えていた。そこで、小中連携が進み、小中の教員がその子どもの実態や気持ちを理解し合った上での取組を行っていけば、子どもの中学校入学に対する不安が解消されたり、子どもの学校生活の充実につながったりするだろうと筆者は考えた。また、小中のつながりが薄い学校では、子どもを中心とした小中連携の取組が行われ、その取組が子どもの学校生活の充実につながるにより小中の教員がその必要性を感じ、小中連携が推進されるようになるのではないかと思われたのである。本研究ではこのような前提で小中連携の有効性について検証するための方策を探ることを目的とする。

2 研究の方法

1 で述べたように、筆者がかかわった実習校 3 校においては小中におけるつながりが薄かった。そこで、小中連携として新しいことをいきなり立ち上げるのではなく、実習校におけるこれまでの活動を生かした取組から始め、実習校の教員の小中連携に対する必要感を高めてから新しい取組を行えるようにしたいと筆者は考えた。そのための筆者の働きかけの概要は以下の通りである。

第 1 段階 平成 22 年度 ー小中の教育活動を相互理解するきっかけを作る段階ー 校長インタビュー、小中連携通信の発行、筆者による英語の授業と中学校説明会の実施
第 2 段階 平成 23 年度前期ー小中の教育活動の相互理解を深め、これまでの小中連携の取組をより充実したものにする段階ー 小中の学校だよりのオープン化、小中の授業参観会の実施、小中合同研修会の改善と実施
第 3 段階 平成 23 年度後期ー小中の教育活動の相互理解をさらに深め、平成 24 年度に向けた取組を考える段階ー 小中の学校だよりのオープン化、小中の授業参観会の実施、平成 24 年度に向けた教育課程編成会議における働きかけ（小中連携に関して）

上記のような働きかけのもと、1 で述べた研究目的と以下の研究過程を対比させながら子どもの学校生活の充実につながるような小中連携を推進するためにはどのようなことが必要かを考えた。これは実習校のみならず、他校でも小中連携を進める上で当てはまることである。

3 平成 22 年度前期における研究過程

筆者はもともと中学校教員であり、教職大学院入学当時から小中連携を研究テーマにしようと考え、1 年次から実習校において小中連携の研究に取り組んだ。平成 22 年度前期では 2 で述べたことに基づき、筆者が実習校（小学校）におけるこれまでの小中連携の取組を把握し、できることから働きかけを行った。具体的には以下の通りである。

(1) 学校長に対する小中連携の実態に関するインタビュー

このインタビューにより筆者が把握したことは、実習校の学区では小中連携としてこれまでに児童会や生徒会主催のあいさつ運動や小中の教員対象の小中合同研修会、小 6 の子どもを対象にした中学校説明会が行われてきたが、これらの活動は形だけで取り組んでいることが多いということだった。また、小中の教員が授業を見合う機会はほとんどないということだった。

(2) 筆者による実習校（小学校）における授業参観

上記の通り、実習校の学区ではこれまでに小中の教員が授業を見合う機会はほとんどなかった。そこで、筆者自身が実習校（小学校）で授業参観を行い、中学校教員（筆者）の目を見た授業の感想を「教職大学院だより」という筆者が作成した通信にまとめて小学校の教員に伝えた。これが小中連携のきっかけになればと筆者は考えたのである。筆者のこのような働きかけは実習校の教員にとってよい刺激となったことが教員の感想により明らかになった。

(3) 筆者による実習校（小学校）の外国語活動（以下、英語の授業）における働きかけ

(2) のような筆者の働きかけにより実習校の 6 年部の教員は筆者と T T を組んだ英語の授業の実施を望んだため、筆者は小中のつながりを考えて英語の授業を行うような働きかけを行った。筆者のこの働きかけにより 6 年部の教員は英語の授業を行うことに対する抵抗感を減らすことができ、中学校の英語の授業を見に行きたいと思うようになったことが感想により明らかになった。また、小 6 の子どもたちからは英語が楽しい、アルファベットがよく分かったという感想がたくさん寄せられた。筆者のこの働きかけが小学校教員にとっての小中連携の必要性につながり、小 6 の子どもたちの中学校入学に対する不安の解消や学校生活の充実のためになればと考えた。

4 平成 22 年度後期における研究過程

後期も実習校（小学校）で引き続き小中連携の研究を継続した。平成 23 年度は同一学区の中学校を中心とした研究を行うことを考えた上で、後期の研究を行った。

(1) 前期に引き続いた英語の授業における筆者の働きかけ

前期同様に、実習校の 6 年生を対象にした英語の授業を後期でも週 1 時間の割合で行った。前期の授業では筆者が T 1、担任が T 2 となったが、後期ではその役割を変えることもあった。授業のやり方はほぼ前期同様であったが、後期の英語の授業については 6 年生のために同一学区の中学校で行われている授業スタイルの何かを取り入れることができないかと考えた。そのため、筆者はその中学校の英語の授業を何回か参観し、その英語の授業では授業者の子どもたちへの指示や投げかけとしての英語（クラスルームイングリッシュ）が多用されていることを筆者は把握した。そこで、筆者は 6 年部の教員との協議のもと、小学校でもそのような英語を授業に導入したところ、それらの英語に対し、子どもたちはすばやく反応することができるようになった。また、休み時間などに子ども同士でもそのような英語を言い合う雰囲気生まれた。この取組も子

どもの中学校入学に対する不安の解消や学校生活の充実につながればと筆者は考えた。

(2) 筆者が作成した通信「教職大学院だより」のオープン化

後期では小学校のみならず同一学区の中学校での実習を少しだけ加えるようにした。それにより、筆者が同一学区の小中の両方を理解することができ、連携活動があまり進んでいない実習校3校にそれぞれの教育活動の様子を伝えることができると考えたからだ。そのため、筆者は小学校での働きかけに加えて、中学校の授業や校内研修参観を数回行った。授業や校内研修を参観した後は、それぞれの学校長と小中のつながりという面で話し合いを行い、小中の教育活動でつながりがあると思われる点に関しては「教職大学院だより」にまとめ、小中の教員に配布した。このような通信を小中の教員に配布したところ、実習校（小学校）の教員からは、小中でのつながりを知ることができ、中学校の様子をもっと知りたくなったという意見をj得ることができた。そのため、中学校の学校長や研修主任にインタビューし、そこで知り得たことを小学校の教員に伝えた。これらの取組が小中の授業公開につながればと筆者は考えた。

(3) 筆者による中学校説明会補足版の実施

筆者が小学校6年生を対象に中学校入学への思いに関するアンケートを取ったところ、子どもたちは期待に加えて不安を多く抱えていることが分かった。子どもたちの中学校入学に対する期待を高め、不安を解消するためには中学校説明会の充実が必要不可欠だと筆者は考えた。そこで、中学校長にインタビューしたところ、平成22年度の中学校説明会は簡略化して行うということだった。これでは子どもたちのためになる中学校説明会としては不十分だと筆者は考えたため、その補足版を実施した。これは中学校主催の中学校説明会とは別の日に小学校2校で行い、子どもたちの関心に重点を置き、内容の重複がないようにした。この取組は子どもたちの中学校入学に対する不安の解消に有効であっただけでなく、小学校教員の中学校理解にもつながった。

5 平成23年度前期における研究過程

平成23年度は筆者が平成22年度からかわりをもった中学校を中心に同一学区の小学校2校を含む3校において小中連携の第2段階の研究を行った。具体的には以下の通りである。

(1) 小中における「教職大学院だより」に加えて「学校だより」のオープン化への働きかけ

小中の教員がそれぞれの学校の教育活動を相互理解、共通理解するためには定期的な情報交換の場を設けることが一番よいことであるが、実習校においてはとても困難である。そこで、それを補うものとして小中の「学校だより」と筆者が作成した「教職大学院だより」の両方を小中の教員に配る働きかけを筆者は行い、小中の教育活動に対する相互理解、共通理解を深めることができるようにした。「教職大学院だより」は小中の「学校だより」の内容や教育活動をつなぐことをねらいとしている。これらの通信のオープン化によりそれぞれの学校の教育活動をj進める上で参考になっていると考えている教員が多くいた。その反面、小中連携に直接かわらない学年部の教員の中には、通信の内容が直接子どもたちの指導に生かし切れていないと考える者もいた。

(2) 小中における授業交流（参観）会の実施への働きかけ

筆者は小中における授業交流（参観）会に向けての働きかけを行ったが、3校の学校長や研修主任の理解などがあり実現した。各学校の教員も通信のオープン化により小中の授業交流（参観）会を行いたいと思うものが多くいた。筆者が働きかけたことは、小中3校の研修計画と公開授業

日程を研修主任と共にまとめ、小中の教員にオープン化したことと、小中の教員が授業交流（参観）会に魅力を感じることができるよう「教職大学院だより」を通じて授業交流（参観）会後の感想を紹介したことである。前期では少数の教員しか小中の授業を参観できなかったが、参観者の多くは授業交流（参観）会に対するメリットを感じ、小中合同研修会に多少はつなげられた。

(3) 夏季休業中における小中合同研修会の実施

小中合同研修会では小中合同の小グループでの話し合いが中心となり、子どもの実態を基にした話し合いを行った。小中の教員の考えを生かした研修会となるよう筆者は事前アンケートを取り、その結果を「教職大学院だより」に載せたり、研修会当日に小中の教員の考えをつなげたりするような働きかけをした。また、今回の小中合同研修会の内容全体を小中の全教員が共通理解できるように筆者はその内容伝達会を9月に行った。筆者のそのような働きかけにより小中の教育活動に対する相互理解、共通理解を深めることができ、小中の教員の中にはこのような会を定期的に開催したいと思う者もいた。ただ、その反面、今回の合同研修会に関する課題（話し合いの時間の問題など）も出されたので、平成24年度の研修会に向けて筆者は学校長に働きかけた。

6 平成23年度後期における研究過程

平成23年度後期は小中連携の第3段階としての研究を行った。具体的には以下の通りである。

(1) 前期に引き続いた小中の「学校だより」と「教職大学院だより」のオープン化への働きかけ

後期においても筆者は実習校3校における「学校だより」と「教職大学院だより」のオープン化への働きかけをした。後期の「教職大学院だより」においては、小中の教育活動の様子や3校の関連性を多く載せるなど内容面での充実をより一層図り、小中の教員や中1の子どもの考えがそれぞれの教員により伝わるような内容にした。これらの通信のオープン化のメリットと課題はほぼ前期の通りであるが、小中で相互理解、共通理解されたことが日頃の授業等に生かされていることがアンケート結果により明らかになった。筆者はこれらの働きかけの中で、小中連携を本格的に進めるためには各学校で1名の小中連携コーディネーターを設置する必要性を感じた。

(2) 前期に引き続いた小中における授業交流（参観）会の実施への働きかけ

授業交流（参観）会においては前期における成果と課題に基づいた働きかけをした。具体的に筆者は、小中3校の公開授業日程の再配布、授業交流（参観）会の時のアンケート用紙の改善、授業交流（参観）会後の感想の回覧などの働きかけをした。筆者のこれらの働きかけにより、小中合わせて約3分の2の教員が授業交流（参観）会に参加することができた。また、実習校（中学校）の社会科の教員で授業交流（参観）会後に教科の専門性を生かしたアドバイスを書いた者がいたので、筆者がそれを小学校の授業担当者等に渡したところ、そのアドバイスを生かした授業が行われるようになった。このような連携は授業交流（参観）会の雰囲気をも高めるための大きな要因であると筆者は感じた。授業交流（参観）会の雰囲気をも高めるためには小中で共通テーマをもち、それに基づく目指す子ども像を各学校で設定することも大切であろうと筆者は考えた。

(3) 平成24年度に向けた教育課程編成会議における筆者の働きかけ

実習校3校で平成24年度も小中連携の取組を継続していくためには学校長の考えがとても大切になるので、実習校3校で教育課程編成会議が本格的に進められる前に3校の学校長同士が集まり、平成24年度の小中連携に向けた取組の確認の場が設けられるような働きかけを筆者は行

った。この会により平成 23 年度に行った小中連携の取組を継続していきたいとの考えが学校長の中で再確認された。また、小中の教員が実習校 3 校の教育課程編成会議の内容を相互理解できるように、筆者はそれぞれの学校の会議の内容を「教職大学院だより」に載せる働きかけをした。その結果、来年度に向けて 3 校の関係を深めながら取り組んでいこうとする雰囲気生まれた。

(4) 筆者のその他の働きかけ

筆者は平成 23 年度後期においても中学校説明会補足版を小 6 の子どもたちを対象に行った。今回の中学校説明会補足版は中 1 の子どもたちを対象にしたアンケート結果に基づき内容の改善を行い、中学校主催のものとは重ならない内容で実施した。今回の中学校説明会補足版も小 6 の子どもたちの中学校入学に対する不安を解消するために役だったことが子どもたち対象のアンケート結果から明らかになった。また、英語科における筆者の働きかけは平成 23 年度も平成 22 年度に引き続き行ったが、小学校と違い、中学校は英語科教員がいるため、筆者は T 2 として 1 年間をかけて子どもたちの個別支援を全クラスで行った。

7 アクションリサーチの結果と課題

3～6 までで述べてきた筆者の小中連携のアクションリサーチにより、小中の教育活動の相互理解、共通理解に対する教員の意識は以下のように変化してきた。

- ・小中合同研修会や授業交流（参観）会において相互理解、共通理解されたものを子どものために自分自身の教育活動に生かそうと考える教員が増えてきた。特に、中学校 1 年部と小学校 6 年部の教員にそれが顕著だった。
- ・上記のことにより子どもの学校生活が充実していることを小中の教員が知ることによって小中連携のさらなるあり方を考える教員が増えてきた。
- ・実習校 3 校の教員の中で小中連携をもっと具体化していきたいと思う者が出てきた。

それに対して、このアクションリサーチを行っての課題や小中連携に関する実習校の問題はまだまだたくさんある。それらをまとめると次のようになる。

- ・夏季休業中の小中合同研修会において小中の教員がグループワークで聞きたい内容を十分話し合われたとは言えない。筆者の働きかけだけではそのための機会が十分ではなかった。
- ・筆者が「教職大学院だより」の中に小中の研修テーマなどに関する内容を含むことによって小中 3 校の教員がそれぞれの研修テーマなどで共通している部分を理解することはできたが、はっきりとした共通テーマがないために目指す子ども像が小中の教員に共有されにくかった。
- ・筆者は小中における授業交流（参観）会が進むように研修主任や教員に対する働きかけを行ったが、小中のカリキュラム上の時間のずれや教員の多忙感などからなかなか進まなかった。
- ・筆者の小中連携に関するアクションリサーチの取組は 3 校の学校長にある程度は理解され、平成 24 年度においては平成 23 年度の取組を継続していきたいと考えてはいるものの、より踏み込んだ取組とまではいかない状況にある。

以上のようなことが理由で平成 23 年度の小中連携のアクションリサーチの取組を基に平成 24 年度はさらなる発展を望んでいる教員がいるものの平成 24 年度における平成 23 年度以上の取組は期待ができていく状況である。ただ、筆者が実習校において小中連携のアクションリサーチを行い始めた時の状況から考えれば学校長が平成 24 年度も平成 23 年度の取組を継続していきたい

と考えているだけでも大きな成果であるということと言える。

8 子どもの学校生活の充実につながるような小中連携を推進するための筆者の提言

以上のことを基に小中連携があまり進んでいなかったところで子どもを中心とした小中連携の取組が推進されるようになるためには次のことが大切だろうと筆者は考えている。

①教育委員会による小中連携の推進計画

筆者は2年間のアクションリサーチを行う中で、小中連携を推進するためにはまず教員の動機や意欲を高める必要があることが分かった。しかし、それだけでは小中連携が進むものではない。小中連携のように何校かが絡み合い、取組がしにくいものほど教育委員会による支えが必要である。したがって、教育委員会が作成する教育振興基本計画の中に小中連携に関する内容を盛り込む必要があると筆者は考えている。教育委員会の支えのもと、教員の動機や意欲を高めながら小中連携を進めることができれば各学校で教員がやらされ感をもつことなく小中連携を進めやすくなるのである。

②小中における共通テーマの設定

7で述べたように、実習校3校においては共通テーマがなかったために目指す子ども像が小中間で共有されにくかった。小中連携を進めるためには小中における共通テーマを設定し、その上で各学校が具体的なビジョン（目指す子ども像）をもつことが先決である。そのようにすれば、小中における共通テーマのもと、各学校の目指す子ども像が共有されやすくなり、小中連携が推進される原動力となるのである。

③定期的な小中合同研修会の開催

5や7で述べたように、実習校における小中合同研修会においてはその後の小中連携の進展につながる会となったものの小グループにおける話し合いの時間が少なかったために十分な話し合いができなかった。実習校3校のように小中連携が少ししか進んでいない学校ではこの小中合同研修会は小中連携を進める上でとても重要な機会である。そこで、小中合同研修会を定期的に開催し、子どもの実態を中心とした話し合いをする必要があると筆者は考えている。例えば横浜市ではどの学区でも年3回の小中合同研修会を開催している。年3回開催すれば十分な時間があるため小中の教員が本音で話をすることができ、話し合ったことが各教員の教育活動により生かされ、それが子どものためになっていることが実践報告により明らかになっている。

④小中連携コーディネーターの設置

2年間の小中連携のアクションリサーチの中で筆者が実習校3校のつなぎ役を担ってきた。その中で感じられたことは6の(1)でも述べたように学校間のつなぎ役としての小中連携コーディネーター（各学校の教員1名）の設置とその担当者を中心とした小中連携の取組が必要であるということである。小中連携コーディネーターとして各学校の教員1名としたのは、各学校の実態を十分把握している者が小中連携コーディネーターとなることによって学校間のつなぎ役をより一層果たすことができるからである。

これらのことは筆者がかかわった実習校だけでなく、他の学校でも小中連携を進める上で大切にしていかなければならないことである。子どもの学校生活の充実につながるように上記の①～④を大切に小中連携の推進を今後さらに考えていければと思われる。